

令和5年度長岡京市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度長岡京市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	27,617件
(2) 年間総給水量	8,866千 m^3
(3) 一日平均給水量	24,224 m^3
(4) 主要な建設改良事業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	2,143,551千円
第1項 営業収益	1,972,803千円
第2項 営業外収益	170,748千円
支 出	
第1款 事業費用	2,327,790千円
第1項 営業費用	2,211,871千円
第2項 営業外費用	65,426千円
第3項 特別損失	48,493千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額414,590千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,215千円、過年度分損益勘定留保資金179,163千円及び当年度分損益勘定留保資金202,212千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	394,349千円
第1項 企業債	303,700千円
第2項 加入金	68,508千円
第3項 分担金	19,641千円
第4項 負担金	2,500千円

支 出

第1款 資本的支出	808,939千円
第1項 建設改良費	504,523千円
第2項 企業債償還金	304,416千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	第5次拡張計画変更事業
限度額	303,700千円
起債の方法	財政融資資金又は民間資金等（証書借入）。
利率	年利 6.00%以内 ただし、利率見直し方式（固定利率方式からの変更を含む）で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。
償還の方法	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合には、その債権者と協定するところによる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 247,766千円

(2) 交際費 40千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、29,981千円と定める。

令和5年2月20日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

予 算 に 関 す る 説 明 書

〈 法 定 付 属 書 類 〉

- | | | |
|---|--|-------------|
| 1 | 令和5年度長岡京市水道事業会計予算実施計画 | P 1 ～ 2 |
| 2 | 令和5年度長岡京市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 | P 3 |
| 3 | 給与費明細書 | P 4 ～ 7 |
| 4 | 継続費に関する調書 | P 8 |
| 5 | 債務負担行為に関する調書 | P 9 |
| 6 | 令和5年度長岡京市水道事業予定貸借対照表及び
令和4年度長岡京市水道事業予定貸借対照表 | P 1 0 ～ 1 2 |
| 7 | 令和4年度長岡京市水道事業予定損益計算書 | P 1 3 |
| 8 | 令和4年度及び令和5年度の財務諸表に関する注記 | P 1 4 ～ 1 5 |

令和5年度長岡京市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 事業収益			2,143,551	176,616	
	1 営業収益		1,972,803	176,609	
		1 給水収益	1,759,865	159,987	水道料金
		2 受託工事収益	138,525	10,822	給水工事収益、修繕工事収益ほか
		3 その他営業収益	74,413	5,800	下水道使用料徴収受託料ほか
	2 営業外収益		170,748	7	
		1 受取利息	287	0	預金利息ほか
		2 他会計補助金	1,532	0	児童手当給付補助金
		3 長期前受金戻入	165,531	0	長期前受金戻入
		4 雑収益	3,398	7	用地貸付料等受入ほか

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 事業費用			2,327,790	140,732	
	1 営業費用		2,211,871	136,291	
		1 原水及び浄水費	1,141,818	99,254	人件費、受水費、動力費ほか
		2 配水及び給水費	188,784	12,199	人件費、修繕費、委託料ほか
		3 受託工事費	171,101	13,856	人件費、工事請負費ほか
		4 業務費	68,883	5,199	人件費、手数料、委託料ほか
		5 総係費	155,367	5,783	人件費、委託料、負担金ほか
		6 減価償却費	471,805	0	有形及び無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	14,013	0	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	100	0	材料売却原価
	2 営業外費用		65,426	34	
		1 支払利息	65,426	34	企業債利息ほか
	3 特別損失		48,493	4,407	
		1 過年度損益修正損	2,500	226	過年度漏水減免分等
		2 その他特別損失	45,993	4,181	東ポンプ場解体設計委託料
	4 予備費		2,000	0	
		1 予備費	2,000	0	

資本的收入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的收入			394,349	8,012	
	1 企業債		303,700	0	
		1 企業債	303,700	0	財務省財政融資資金ほか借入
	2 加入金		68,508	6,228	
		1 加入金	68,508	6,228	加入金
	3 分担金		19,641	1,784	
		1 分担金	19,641	1,784	工事分担金、管理分担金
	4 負担金		2,500	0	
		1 他会計負担金	2,500	0	消火栓設置負担金

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的支出			808,939	41,227	
	1 建設改良費		504,523	41,227	
		1 事務費	61,805	1,489	人件費、委託料ほか
		2 施設整備事業費	357,346	32,481	工事請負費ほか
		3 施設事業費	68,580	5,915	工事請負費ほか
		4 リース債務支払額	13,561	1,232	リース債務支払額
		5 固定資産取得費	3,231	110	工具器具備品、量水器
	2 企業債償還金		304,416	0	
		1 企業債償還金	304,416	0	既借入分企業債償還元金

令和5年度長岡京市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 220,179
減価償却費	471,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,798
長期前受金戻入	△ 165,531
受取利息および受取配当金	△ 287
支払利息	65,392
固定資産除却損	13,074
未収金の増減額 (△は増加)	208
未払金の増減額 (△は減少)	39,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,675
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,232
小 計	209,786
利息および配当金の受取額	287
利息の支払額	△ 65,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,681

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 450,967
加入金・分担金等による収入	80,137
一般会計からの繰入金による収入	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,330

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	303,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 304,416
ファイナンス・リース債務の支払による支出	△ 12,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,045

資金増加(減少)額	△ 236,694
資金期首残高	1,871,401
資金期末残高	1,634,707

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	引当金繰入額		合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		賞与	法定福利費	
本 年 度	12	(8) 26	432	109,728	84,909	195,069	35,132	14,875	2,690	247,766
前 年 度	—	(8) 25	—	107,055	85,773	192,828	33,903	14,729	2,661	244,121
比 較	12	(0) 1	432	2,673	△ 864	2,241	1,229	146	29	3,645

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員数の外書きである。

※会計年度任用職員は一般職に含む。

※前年度欄には、令和4年度決算見込みを記入。

(単位:千円)

手 当 の 内 容	区分	扶養	地域	管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	期末 勤勉	賞 与 引当金 繰入額	児童	退 職 給付費	合計
	本 年 度	3,660	12,828	3,664	1,344	2,818	168	18,283	29,646	14,875	1,700	10,798	99,784
	前 年 度	3,600	13,741	3,650	1,344	2,818	168	18,283	29,566	14,729	1,850	10,753	100,502
	比 較	60	△ 913	14	0	0	0	0	80	146	△ 150	45	△ 718

※前年度欄には、令和4年度決算見込みを記入。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	2,673	1 昇給に伴う増加分	1,140		平均昇給率 1.35 %
		2 その他の増減分	1,533	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 34 人 前年度 33 人
手当	△ 718	1 その他の増減分	△ 913	地域手当の減によるもの	地域手当支給率の減によるもの 職員の異動等によるもの
			80	期末勤勉手当の増によるもの	職員の異動等によるもの
			45	退職給付費の増によるもの	職員の異動等によるもの
			70	その他の増減によるもの	職員の異動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 職	技 術 職	技能労務職
		企 業 職	(1)	企 業 職(2)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	337,589円	301,092円	—
	平均給与月額	453,651円	401,780円	—
	平均年齢	43.02歳	40.01歳	—
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	318,533円	292,815円	—
	平均給与月額	433,626円	399,598円	—
	平均年齢	41.00歳	38.08歳	—

※会計年度任用職員・暫定再任用短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給(令和5年4月1日現在)

区 分	事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	158,900円	158,900円
大 学 卒	191,700円	191,700円

(3) 職員別給与数

区 分	令和5年1月1日現在				令和4年1月1日現在			
	事 務 ・ 技 術 職		技能労務職		事 務 ・ 技 術 職		技能労務職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7 級	(-) 1	(-) 4.5	(-) —	(-) —	(-) 1	(-) 4.5	(-) —	(-) —
6 級	(-) 5	(-) 22.7	(-) —	(-) —	(-) 4	(-) 18.1	(-) —	(-) —
5 級	(-) 1	(-) 4.5	(-) —	(-) —	(-) 1	(-) 4.5	(-) —	(-) —
4 級	(-) 3	(-) 13.7	(-) —	(-) —	(-) 3	(-) 13.7	(-) —	(-) —
3 級	(7) 7	(100.0) 31.8	(1) —	(100.0) —	(6) 7	(100.0) 31.8	(1) —	(100.0) —
2 級	(-) 2	(-) 9.1	(-) —	(-) —	(-) 3	(-) 13.7	(-) —	(-) —
1 級	(-) 3	(-) 13.7	(-) —	(-) —	(-) 3	(-) 13.7	(-) —	(-) —
計	(7) 22	(100.0) 100.0	(1) —	(100.0) —	(6) 22	(100.0) 100.0	(1) —	(100.0) —

※会計年度任用職員は除く。() 内は、暫定再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書である。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		本 年 度			前 年 度		
		事務・技術職	技能労務職	合 計	事務・技術職	技能労務職	合 計
職 員 数 (A) (人)		22	—	22	22	—	22
昇給に係る職員数 (B) (人)		22	—	22	22	—	22
号給数 別訳	2号給 (人)	3	—	3	3	—	3
	3号給 (人)	3	—	3	2	—	2
	4号給 (人)	16	—	16	17	—	17
比 率 (B) / (A) (%)		100	—	100	100	—	100

※会計年度任用職員、暫定再任用短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.16	0.03	0.23	0.24
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急作業手当・監督手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和5年 1月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和5年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	損益勘定 留保資金							
1 資本 的支出	1 建設 改良費	東第2浄 水場中央 監視操作 設備及び テレメー タ更新事 業	令和 4年度	千円 240,202	千円 204,100	千円 36,102	千円 —	千円 240,202	千円 —	千円 240,202	千円 —	% 76.4	
			令和 5年度	74,398	63,200	11,198	—	—	74,398	74,398	—	23.6	
			計	314,600	267,300	47,300	—	240,202	74,398	314,600	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一 般 財 源
汚泥処理設備 に係る機器の リース料及び 保守料	90,090千円 及び消費税及 び地方消費税 相当額	平成26年度 、 令和4年度	89,813千円	令和5年度	6,930千円 及び消費税及 び地方消費税 相当額	6,930千円 及び消費税及 び地方消費税 相当額
営業業務 委託料	118,643千円 及び消費税及 び地方消費税 相当額	令和4年度	50,820千円	令和5年度 、 令和6年度	69,300千円 及び消費税及 び地方消費税 相当額	69,300千円 及び消費税及 び地方消費税 相当額

令和5年度長岡京市水道事業予定貸借対照表及び
令和4年度長岡京市水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

	令和5年度 (令和6年3月31日)		令和4年度 (令和5年3月31日)	
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,089,967		2,089,967
ロ 建 物	771,266		771,266	
減価償却累計額	△ 421,093	350,173	△ 409,920	361,346
ハ 構 築 物	19,362,985		19,045,125	
減価償却累計額	△ 10,158,807	9,204,178	△ 9,782,891	9,262,234
ニ 機械及び装置	2,822,185		2,572,877	
減価償却累計額	△ 1,968,997	853,188	△ 2,003,197	569,680
ホ 車両運搬具	22,840		22,840	
減価償却累計額	△ 21,477	1,363	△ 21,346	1,494
ヘ 工具器具備品	116,244		115,139	
減価償却累計額	△ 106,772	9,472	△ 106,066	9,073
ト リース資産	61,760		61,760	
減価償却累計額	△ 32,554	29,206	△ 20,352	41,408
チ 建設仮勘定		33,867		269,644
有形固定資産合計		12,571,414		12,604,846
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		6,331		6,811
無形固定資産合計		6,331		6,811
固 定 資 産 合 計		12,577,745		12,611,657
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金		1,634,707		1,871,401
(2) 未 収 金	229,416		229,624	
貸倒引当金	△ 26,226	203,190	△ 26,725	202,899
(3) 貯 蔵 品		35,750		32,075
流 動 資 産 合 計		1,873,647		2,106,375
資 産 合 計		14,451,392		14,718,032

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 建設改良費の財源に充てるための企業債	4,855,770		4,853,298
(2) リース債務	17,737		31,437
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	168,161		157,363
ロ 修繕引当金	39,187		39,187
引 当 金 合 計	207,348		196,550
固 定 負 債 合 計		5,080,855	5,081,285
4 流 動 負 債			
(1) 建設改良費の財源に充てるための企業債	301,228		304,416
(2) リース債務	13,700		13,561
(3) 未 払 金	132,594		92,857
(4) 前 受 金	43,846		43,846
(5) 賞与引当金	17,565		17,390
(6) その他流動負債	108,235		108,235
流 動 負 債 合 計		617,168	580,305
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	792,042		792,042
収益化累計額	△ 226,455	565,587	△ 206,225 585,817
ロ 加 入 金	2,916,662		2,854,382
収益化累計額	△ 1,845,821	1,070,841	△ 1,794,684 1,059,698
ハ 分 担 金	4,470,092		4,452,235
収益化累計額	△ 3,398,379	1,071,713	△ 3,310,798 1,141,437
ニ 国庫補助金	215,653		215,653
収益化累計額	△ 165,331	50,322	△ 162,123 53,530
ホ 府 補助金	28,052		28,052
収益化累計額	△ 20,461	7,591	△ 20,100 7,952
ヘ 負 担 金	129,034		126,534
収益化累計額	△ 45,110	83,924	△ 42,096 84,438
繰 延 収 益 合 計		2,849,978	2,932,872
負 債 合 計		8,548,001	8,594,462

資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1) 自己資本金	775,896	775,896
資 本 金 合 計	775,896	775,896
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	25,030	25,030
ロ 国庫補助金	17,883	17,883
ハ 府 補助金	367	367
資本剰余金合計	43,280	43,280
(2) 利益剰余金		
イ 当年度末処分		
利益剰余金	5,084,215	5,304,394
利益剰余金合計	5,084,215	5,304,394
剰 余 金 合 計	5,127,495	5,347,674
資 本 合 計	5,903,391	6,123,570
負債 資本 合計	14,451,392	14,718,032

令 和 5 年 度

令 和 4 年 度

(注) 退職給付引当金取崩し額	0 千円	0 千円
修繕引当金取崩し額	0 千円	0 千円
賞与引当金取崩し額	17,390 千円	15,081 千円
貸倒引当金取崩し額	1,418 千円	1,568 千円

令和4年度長岡京市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,580,450		
(2) 受託工事収益	139,136		
(3) その他営業収益	66,618	1,786,204	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,040,099		
(2) 配水及び給水費	202,667		
(3) 受託工事費	178,836		
(4) 業務費	62,170		
(5) 総係費	132,104		
(6) 減価償却費	463,572		
(7) 資産減耗費	8,733		
(8) その他営業費用	102	2,088,283	
営業損失			302,079
3 営業外収益			
(1) 受取利息	390		
(2) 他会計補助金	1,292		
(3) 長期前受金戻入	162,295		
(4) 雑収益	3,569	167,546	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	64,506		
(2) 雑支出(含予備費)	2,000	66,506	101,040
経常損失			201,039
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	155,438	155,438	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,274	2,274	153,164
当年度純損失			47,875
前年度繰越利益剰余金			5,352,269
当年度未処分利益剰余金			5,304,394

令和4年度及び令和5年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器と車両運搬具を除く資産 定額法

量水器 取替法

車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物 15～75年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報

- 1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

Ⅲ その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置

- (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩す。

- 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和4年度及び令和5年度において、期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）を支給する予定であるため、賞与引当金を取り崩す。

令和4年度	15,081千円
-------	----------

令和5年度	17,390千円
-------	----------

- 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和4年度及び令和5年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を取り崩す。

令和4年度	1,568千円
-------	---------

令和5年度	1,418千円
-------	---------

予 算 に 関 す る 説 明 書

〈 任 意 付 属 書 類 〉

1	業務の予定量	P 1 6
2	令和 5 年度長岡京市水道事業会計予算実施計画明細書	P 1 7 ~ 2 4
3	補てん財源明細書	P 2 5
4	令和 5 年度長岡京市水道事業予定損益計算書	P 2 6
5	固定資産明細書	P 2 7 ~ 2 8
6	企業債明細書	P 2 9 ~ 3 0
7	職員給与費明細書	P 3 1 ~ 3 2
8	経営分析表	P 3 3 ~ 3 4

業務の予定量

事 項	明 細	本 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
給 水 量	年 間 総 量	8,866 千m ³	8,920 千m ³	△ 54 千m ³	予算第2条へ
	一 日 平 均	24,224 m ³	24,438 m ³	△ 214 m ³	〃
	一 日 最 大	27,347 m ³	27,714 m ³	△ 367 m ³	
	一 人 一 日 平 均	296 ℓ	300 ℓ	△ 4 ℓ	
	一 人 一 日 最 大	334 ℓ	341 ℓ	△ 7 ℓ	(7月末人口)
有 収 水 量 (年間)		8,556 千m ³	8,446 千m ³	110 千m ³	
有 収 率 (年間)		96.5 %	94.7 %	1.8 %	
給水件数	年 度 当 初	27,448 件	27,255 件	193 件	
	年 度 末	27,617 件	27,448 件	169 件	予算第2条へ
給水人口	年 度 当 初	81,331 人	81,114 人	217 人	
	夏期(7月末)	81,905 人	81,319 人	586 人	
	9 月 末	81,879 人	81,297 人	582 人	
	年 度 末	81,963 人	81,331 人	632 人	

令和5年度長岡京市水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的收入

(単位: 千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 事業収益			2,143,551	2,311,914	△ 168,363	
1 営業収益			1,972,803	1,961,907	10,896	
	1 給水収益		1,759,865	1,738,495	21,370	
		01 水道料金	1,759,865	1,738,495	21,370	水道料金
	2 受託工事収益		138,525	151,162	△ 12,637	
		01 受託給水工事収益	119,076	132,303	△ 13,227	分岐プール額
		02 受託修繕工事収益	10,505	7,579	2,926	一般関連
		03 手数料	8,944	11,280	△ 2,336	工事検査手数料
	3 その他営業収益		74,413	72,250	2,163	
		02 手数料	736	421	315	登録等手数料
		03 負担金	9,820	9,796	24	消火栓維持管理負担金
		09 雑収益	63,857	62,033	1,824	下水道使用料徴収受託料 58,832 配水施設施工工事負担金 4,545 非常用備蓄水売却 214 給水器具等売却ほか 266
2 営業外収益			170,748	194,569	△ 23,821	
	1 受取利息		287	390	△ 103	
		01 預金利息	286	389	△ 103	短期資金運用益
		03 貸付金利息	1	1	0	貸付金利息
	2 他会計補助金		1,532	1,292	240	
		01 一般会計補助金	1,532	1,292	240	児童手当給付補助金
	3 長期前受金戻入		165,531	162,295	3,236	
		01 受贈財産評価額	20,230	18,497	1,733	受贈財産評価額
		02 加入金	51,137	51,659	△ 522	加入金
		03 分担金	87,581	86,288	1,293	分担金
		05 補助金	3,569	2,837	732	国庫補助金 3,208 府補助金 361
		06 他会計負担金	3,014	3,014	0	他会計負担金
	4 雑収益		3,398	30,592	△ 27,194	
		09 雑収益	3,398	30,592	△ 27,194	メータ庫入額 81 用地貸付料等 2,512 保険料等受入 656 消費税還付金 56 小水力管理負担金受入ほか 93
特別利益			0	155,438	△ 155,438	
	固定資産売却益		0	155,438	△ 155,438	
		固定資産売却益	0	155,438	△ 155,438	

2 収益の支出

(単位: 千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 事業費用			2,327,790	2,296,683	31,107	
1 営業費用			2,211,871	2,227,630	△ 15,759	
	1 原水及び浄水費		1,141,818	1,139,115	2,703	
		02 給料	25,040	24,775	265	給料(8名分)
		03 手当	12,683	12,898	△ 215	手当(8名分)
		35 賞与引当金繰入額	3,633	3,595	38	賞与引当金繰入額(8名分)
		04 法定福利費	6,568	6,046	522	法定福利費(8名分)
		11 備消耗品費	908	1,102	△ 194	水質試験関連用品 387 小工具及び作業用品 177 機器取替資材 88 事務用品 146 備品類 32 書籍、新聞等 78
		12 燃料費	330	299	31	A重油ほか
		13 光熱水費	2,644	2,641	3	プロパンガス 62 下水道使用料 2,582
		16 修繕費	53,942	54,680	△ 738	取水施設関係修繕 3,971 浄水施設関係修繕 43,333 導・送水施設関係修繕 1,562 排水処理関係修繕 792 電気計装関係修繕 4,020 水質関係修繕 264
		17 通信運搬費	3,176	3,276	△ 100	専用線使用料 2,849 電話使用料等 327
		19 手数料	79	64	15	検査等手数料
		20 賃借料	10,508	13,340	△ 2,832	電柱共架料 29 機器借上料 1,834 コンテナ借上料 289 土地借上料 768 複写機使用料 103 加圧脱水機借上料(債務負担分) 7,485
		22 委託料	135,124	146,708	△ 11,584	機器点検委託料 9,388 施設管理委託料 23,800 電気設備保安管理委託料 1,362 産業廃棄物処理委託料 1,298 浄水場管理業務委託料 80,784 作業環境測定等委託料 860 水質検査委託料 17,621 複写機保守委託料 11
		23 受水費	722,735	739,135	△ 16,400	府営水道受水費
		26 動力費	149,879	119,480	30,399	電力使用料
		27 薬品費	14,229	10,736	3,493	次亜塩素酸ソーダ
		28 材料費	340	340	0	取水施設関係材料 253 浄水施設関係材料 87

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
	2 配水及び給水費		188,784	217,671	△ 28,887	
		02 給料	19,016	18,919	97	給料(5名分) 15,027 会計年度任用職員給料(2名分) 3,989
		03 手当	10,692	10,750	△ 58	手当(5名分) 10,209 会計年度任用職員手当(1名分) 483
		35 賞与引当金繰入額	2,531	2,517	14	賞与引当金繰入額(6名分)
		04 法定福利費	4,992	4,793	199	法定福利費(6名分)
		09 補償費	500	500	0	事故補償金
		11 備消耗品費	162	307	△ 145	給水関係用品 83 事務用品等 44 小工具器具備品ほか 35
		14 印刷製本費	57	391	△ 334	諸用紙
		16 修繕費	100,649	114,889	△ 14,240	メータ取替費 30,418 漏水等修理 47,307 維持修繕 22,924
		17 通信運搬費	44	54	△ 10	電話使用料
		20 賃借料	302	302	0	土地借上料
		22 委託料	30,464	37,235	△ 6,771	開閉栓業務委託料 8,739 配給水管漏水調査委託料 6,591 配給水管維持管理業務委託料 10,010 水圧測定業務委託料 1,647 OA業務委託料 3,477
		25 路面復旧費	18,038	26,165	△ 8,127	漏水修理跡復旧 10,908 給水管取替跡復旧 7,130
		28 材料費	1,337	849	488	給水関係材料 1,233 補修材料 104
	3 受託工事費		171,101	194,876	△ 23,775	
		02 給料	9,252	9,142	110	給料(3名分)
		03 手当	5,403	5,382	21	手当(3名分)
		35 賞与引当金繰入額	1,460	1,444	16	賞与引当金繰入額(3名分)
		04 法定福利費	2,702	2,624	78	法定福利費(3名分)
		11 備消耗品費	41	38	3	事務用品等
		14 印刷製本費	0	48	△ 48	
		24 工事請負費	136,980	157,619	△ 20,639	給水分岐工事 131,480 一般関連布設替工事 5,500
		25 路面復旧費	15,263	18,579	△ 3,316	分岐工事跡復旧 12,359 一般関連跡復旧 2,904

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
	4 業務費		68,883	67,223	1,660	
		02 給料	4,322	4,275	47	給料(1名分)
		03 手当	4,497	4,621	△ 124	手当(1名分)
		35 賞与引当金繰入額	788	781	7	賞与引当金繰入額(1名分)
		04 法定福利費	2,069	1,996	73	法定福利費(1名分)
		11 備消耗品費	452	96	356	事務用品
		14 印刷製本費	1,652	1,386	266	諸用紙
		17 通信運搬費	52	7	45	通信費
		19 手数料	1,925	1,149	776	収納事務取扱手数料 1,336 データ伝送サービス手数料 589
		20 賃借料	10	0	10	OA賃借料
		22 委託料	53,116	52,912	204	機器保守委託料 493 営業業務委託料(債務負担分) 50,820 コンビニ収納委託料 1,803
	5 総係費		155,367	136,338	19,029	
		01 報酬	432	0	432	審議会委員報酬(12名分)
		02 給料	33,192	31,323	1,869	給料(8名分) 30,677 会計年度任用職員給料(2名分) 2,515
		03 手当	25,128	25,423	△ 295	手当(8名分) 24,937 会計年度任用職員手当(1名分) 191
		35 賞与引当金繰入額	5,551	5,500	51	賞与引当金繰入額(8名分)
		04 法定福利費	11,460	11,137	323	法定福利費(9名分)
		06 退職給付費	10,798	10,753	45	退職給付引当金繰入額
		08 旅費	205	214	△ 9	近距離分 98 遠距離分 107
		11 備消耗品費	2,262	2,430	△ 168	作業用消耗品 10 備品類 32 事務用品 256 水道通関関係 6 例規集追録 260 書籍、新聞 71 防災用品 1,627
		12 燃料費	805	765	40	ガソリン等
		13 光熱水費	0	36	△ 36	
		14 印刷製本費	1,355	1,137	218	年報 107 PR物 1,248
		16 修繕費	1,004	3,627	△ 2,623	車両関係修理 954 工具器具等修理 50
		17 通信運搬費	479	619	△ 140	電話使用料 6 専用線使用料 473

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
		19 手数料	301	228	73	車検代行料等 299 無線検査手数料 2
		20 賃借料	165	206	△ 41	複写機使用料 113 器具等借上料 30 電波利用料ほか 22
		21 保険料	4,234	4,798	△ 564	建物災害共済 38 車両関係保険 322 水道施設保険 591 社会保険等 3,283
		22 委託料	31,284	12,202	19,082	P R物配布委託料 655 O A業務委託料 7,860 機器保守委託料 7,799 廃棄物処理委託料 190 アセットマネジメント策定業務委託料 14,780
		29 負担金	25,591	25,046	545	職員研修負担金 205 水道協会負担金 274 一般会計共通経費負担金 24,979 協議会等負担金 133
		30 公課費	162	121	41	車両重量税
		32 交際費	40	40	0	部交際費
		38 貸倒引当金繰入額	919	733	186	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費		471,805	463,572	8,233	
		01 有形固定資産 減価償却費	471,325	463,092	8,233	建物 11,173 構築物 384,916 機械及び装置 62,197 車両運搬具 131 工具器具備品 706 リース資産 12,202
		02 無形固定資産 減価償却費	480	480	0	庁舎使用権
	7 資産減耗費		14,013	8,733	5,280	
		01 固定資産除却費	13,074	8,000	5,074	機械及び装置ほか
		02 たな卸資産減耗費	939	733	206	メータ不良認定 929 棚卸し損 10
	8 その他営業費用		100	102	△ 2	
		01 材料売却原価	100	102	△ 2	配管材料等

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
2 営業外費用			65,426	64,553	873	
	1 支払利息		65,426	64,553	873	
		01 企業債利息	64,875	63,865	1,010	財務省財政融資資金 37,528 地方公共団体金融機構 27,347
		02 借入金利息	167	167	0	一時借入金等
		03 支払利息	384	521	△ 137	リース料支払利息
3 特別損失			48,493	2,500	45,993	
	1 過年度損益修正損		2,500	2,500	0	
		01 過年度損益修正損	2,500	2,500	0	過年度漏水減免分等
	2 その他特別損失		45,993	0	45,993	
		01 その他特別損失	45,993	0	45,993	東ポンプ場解体設計委託料
4 予備費			2,000	2,000	0	
	1 予備費		2,000	2,000	0	
		01 予備費	2,000	2,000	0	

3 資本的收入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本的收入			394,349	682,474	△ 288,125	
1 企業債			303,700	579,900	△ 276,200	
	1 企業債		303,700	579,900	△ 276,200	
		01 企業債	303,700	579,900	△ 276,200	財務省財政融資資金 146,200 地方公共団体金融機構 157,500
2 加入金			68,508	83,468	△ 14,960	
	1 加入金		68,508	83,468	△ 14,960	
		01 加入金	68,508	83,468	△ 14,960	加入金
3 分担金			19,641	11,684	7,957	
	1 分担金		19,641	11,684	7,957	
		01 工事分担金	18,905	10,769	8,136	一般配水管 17,816 特定配水管 1,089
		02 管理分担金	736	915	△ 179	私有管管理分担金
4 負担金			2,500	2,500	0	
	1 他会計負担金		2,500	2,500	0	
		01 一般会計負担金	2,500	2,500	0	消火栓設置負担金
固定資産 売却代金			0	4,922	△ 4,922	
	固定資産売却代金		0	4,922	△ 4,922	
		固定資産売却代金	0	4,922	△ 4,922	

4 資本の支出

(単位: 千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の支出			808,939	1,107,191	△ 298,252	
1 建設改良費			504,523	813,116	△ 308,593	
	1 事務費		61,805	47,913	13,892	
		02 給料	18,906	18,621	285	給料 (5 名分)
		03 手当	18,723	18,920	△ 197	手当 (5 名分) 15,708 賞与引当金繰入額 (5 名分) 3,015
		04 法定福利費	7,928	7,886	42	法定福利費 (5 名分) 7,341 賞与引当金繰入額 (5 名分) 587
		08 旅費	54	54	0	近距離分 23 遠距離分 31
		11 備消耗品費	249	233	16	事務用品 158 書籍 91
		14 印刷製本費	0	11	△ 11	
		20 賃借料	61	244	△ 183	複写機使用料
		22 委託料	15,884	1,944	13,940	埋文立会調査委託料 2,042 地下埋設物調査委託料 504 設計委託料 13,291 OA 業務委託料 47
	2 施設整備事業費		357,346	682,324	△ 324,978	
		02 工事請負費	334,815	643,528	△ 308,713	配水管布設工事 244,401 電気設備工事 74,398 ポンプ設備関連工事 16,016
		03 舗装復旧費	22,531	38,796	△ 16,265	配水管布設跡復旧
	3 施設事業費		68,580	67,785	795	
		02 工事請負費	53,462	43,805	9,657	一般配水管工事 11,000 道路管理者等関連工事 10,829 単費工事 31,633
		03 舗装復旧費	11,616	20,478	△ 8,862	一般配水管布設跡復旧 5,808 単費工事跡復旧 5,808
		04 材料費	3,502	3,502	0	水中ポンプ取付
	4 リース債務支払額		13,561	13,423	138	
		01 リース債務支払額	13,561	13,423	138	リース債務支払額 (元金分)
	5 固定資産取得費		3,231	1,671	1,560	
		01 工具器具備品	1,215	0	1,215	器具等購入
		02 量水器	2,016	1,671	345	取付増加分
2 企業債償還金			304,416	294,075	10,341	
	1 企業債償還金		304,416	294,075	10,341	
		01 企業債償還金	304,416	294,075	10,341	財務省財政融資資金 167,389 地方公共団体金融機構 137,027

補てん財源明細書

(単位：千円)

項 目	期首残高	当年度発生 または処分	当 年 度 使用可能額	当 年 度 使 用 額	次 年 度 繰 越 額	摘 要
1 損益勘定留保資金	179,163	319,348	498,511	381,375	117,136	本年度資本の収支 入 394,349 出 808,939 △ 414,590
2 利益剰余金	1,266,918	△ 220,179	1,046,739	0	1,046,739	
1) 減債積立金	0	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	1,266,918	0	1,266,918	220,179	1,046,739	
5) 当年度純利益 (△ 損 失)	0	△ 220,179	△ 220,179	△ 220,179	0	
3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4 消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	0	33,215	33,215	33,215	0	
合 計	1,446,081	132,384	1,578,465	414,590	1,163,875	

令和5年度長岡京市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,599,878	
(2) 受託工事収益	127,703	
(3) その他営業収益	68,613	1,796,194

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,042,564	
(2) 配水及び給水費	176,585	
(3) 受託工事費	157,245	
(4) 業務費	63,684	
(5) 総係費	149,584	
(6) 減価償却費	471,805	
(7) 資産減耗費	14,013	
(8) その他営業費用	100	2,075,580

営業損失 279,386

3 営業外収益

(1) 受取利息	287	
(2) 他会計補助金	1,532	
(3) 長期前受金戻入	165,531	
(4) 雑収益	3,335	170,685

4 営業外費用

(1) 支払利息	65,392	
(2) 雑支出(含予備費)	2,000	67,392
経常損失		176,093

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,274	
(2) その他特別損失	41,812	44,086

当年度純損失 220,179

前年度繰越利益剰余金 5,304,394

当年度末処分利益剰余金 5,084,215

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高
土 地	2,089,967	0	0	2,089,967
建 物	771,266	0	0	771,266
構 築 物	19,045,125	334,860	17,000	19,362,985
取 水 設 備	295,979	0	0	295,979
浄 水 設 備	392,336	0	0	392,336
送 水 設 備	4,095,573	0	0	4,095,573
配 水 設 備	1,169,958	0	0	1,169,958
排 水 処 理 設 備	312,685	0	0	312,685
配 水 管	12,217,078	328,163	17,000	12,528,241
補 助 配 水 管	561,516	6,697	0	568,213
機 械 及 び 装 置	2,572,877	350,779	101,471	2,822,185
ポ ン プ 設 備	233,790	19,549	0	253,339
電 気 設 備	1,434,543	329,214	101,471	1,662,286
ろ 過 滅 菌 設 備	312,014	0	0	312,014
量 水 器	136,179	2,016	0	138,195
そ の 他 機 械 装 置	456,351	0	0	456,351
車 両 運 搬 具	22,840	0	0	22,840
工 具 器 具 備 品	115,139	1,105	0	116,244
リ ー ス 資 産	61,760	0	0	61,760
小 計	24,678,974	686,744	118,471	25,247,247
建 設 仮 勘 定	269,644	447,846	683,623	33,867
合 計	24,948,618	1,134,590	802,094	25,281,114

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度償却額
電 話 加 入 権	1,771	0	0	0
建 物 使 用 権	5,040	0	0	480
合 計	6,811	0	0	480

(単位：千円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
本年度増加額	本年度減少額	累 計		
0	0	0	2,089,967	
11,173	0	421,093	350,173	
384,916	9,000	10,158,807	9,204,178	
2,302	0	245,203	50,776	
4,951	0	209,385	182,951	
75,805	0	1,799,724	2,295,849	
16,896	0	488,959	680,999	
4,765	0	225,426	87,259	
269,195	9,000	6,864,334	5,663,907	
11,002	0	325,776	242,437	
62,197	96,397	1,968,997	853,188	
10,259	0	140,731	112,608	
29,514	96,397	1,130,569	531,717	
0	0	296,413	15,601	
1,458	0	68,090	70,105	
20,966	0	333,194	123,157	
131	0	21,477	1,363	
706	0	106,772	9,472	
12,202	0	32,554	29,206	
471,325	105,397	12,709,700	12,537,547	
0	0	0	33,867	
471,325	105,397	12,709,700	12,571,414	

(単位：千円)

年度末現在高	備 考
1,771	
4,560	
6,331	

企業債明細書

(単位: 千円)

許可年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		事業名
							元金	支払利息	
平成 5 年度	財務省財政融資資金	49,000	3.65 %	平成 10 年度	令和 5 年度	2,925	2,925	80	施設整備事業
平成 6 年度	財務省財政融資資金	40,400	4.65 %	平成 11 年度	令和 6 年度	5,195	2,538	212	施設整備事業
平成 7 年度	財務省財政融資資金	330,100	3.15 %	平成 12 年度	令和 7 年度	54,488	17,598	1,579	施設整備事業
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	173,900	3.25 %	平成 12 年度	令和 5 年度	10,536	10,537	258	施設整備事業
平成 7 年度	地方公共団体金融機構	46,000	3.20 %	平成 12 年度	令和 5 年度	2,774	2,774	67	施設整備事業
平成 8 年度	財務省財政融資資金	180,000	2.80 %	平成 13 年度	令和 8 年度	37,818	9,064	996	第 5 次拡張事業
平成 8 年度	地方公共団体金融機構	120,000	2.90 %	平成 13 年度	令和 6 年度	13,865	6,833	363	第 5 次拡張事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	127,200	2.20 %	平成 14 年度	令和 7 年度	20,437	6,664	413	第 5 次拡張事業
平成 9 年度	財務省財政融資資金	420,000	2.00 %	平成 14 年度	令和 9 年度	101,488	19,498	1,933	第 5 次拡張事業
平成 9 年度	地方公共団体金融機構	152,800	2.10 %	平成 14 年度	令和 7 年度	24,330	7,941	469	第 5 次拡張事業
平成 10 年度	地方公共団体金融機構	108,000	2.10 %	平成 15 年度	令和 8 年度	22,693	5,497	448	第 5 次拡張事業
平成 10 年度	地方公共団体金融機構	7,600	2.10 %	平成 15 年度	令和 8 年度	1,597	387	32	第 5 次拡張事業
平成 10 年度	財務省財政融資資金	360,000	1.70 %	平成 15 年度	令和 10 年度	100,764	16,091	1,645	第 5 次拡張事業
平成 10 年度	地方公共団体金融機構	124,400	1.80 %	平成 15 年度	令和 8 年度	25,475	6,198	431	第 5 次拡張事業
平成 11 年度	地方公共団体金融機構	222,000	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	57,250	10,999	1,090	第 5 次拡張事業
平成 11 年度	地方公共団体金融機構	12,000	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	3,095	594	59	第 5 次拡張事業
平成 11 年度	財務省財政融資資金	522,000	2.00 %	平成 16 年度	令和 11 年度	173,179	23,288	3,348	第 5 次拡張事業
平成 11 年度	地方公共団体金融機構	114,000	2.00 %	平成 16 年度	令和 9 年度	29,399	5,648	560	第 5 次拡張事業
平成 12 年度	地方公共団体金融機構	150,000	1.70 %	平成 17 年度	令和 10 年度	44,921	7,174	733	第 5 次拡張事業
平成 12 年度	財務省財政融資資金	254,300	2.00 %	平成 17 年度	令和 12 年度	95,488	11,121	1,854	第 5 次拡張事業
平成 12 年度	地方公共団体金融機構	55,700	1.90 %	平成 17 年度	令和 10 年度	16,939	2,691	309	第 5 次拡張事業
平成 13 年度	財務省財政融資資金	220,700	2.20 %	平成 18 年度	令和 13 年度	93,632	9,517	2,008	第 5 次拡張事業
平成 13 年度	地方公共団体金融機構	179,300	2.20 %	平成 18 年度	令和 11 年度	64,390	8,606	1,370	第 5 次拡張事業
平成 14 年度	財務省財政融資資金	127,700	1.20 %	平成 19 年度	令和 14 年度	55,701	5,275	653	第 5 次拡張事業
平成 14 年度	地方公共団体金融機構	120,300	1.20 %	平成 19 年度	令和 12 年度	45,645	5,470	531	第 5 次拡張事業
平成 15 年度	財務省財政融資資金	45,000	2.00 %	平成 20 年度	令和 15 年度	22,571	1,854	442	第 5 次拡張事業
平成 15 年度	地方公共団体金融機構	45,000	1.90 %	平成 20 年度	令和 13 年度	19,967	2,054	370	第 5 次拡張事業
平成 16 年度	財務省財政融資資金	43,300	2.10 %	平成 21 年度	令和 16 年度	23,600	1,749	486	第 5 次拡張事業
平成 16 年度	地方公共団体金融機構	44,700	2.10 %	平成 21 年度	令和 14 年度	22,089	2,007	453	第 5 次拡張事業
平成 17 年度	地方公共団体金融機構	97,700	2.00 %	平成 22 年度	令和 15 年度	52,300	4,296	1,025	第 5 次拡張事業
平成 17 年度	財務省財政融資資金	16,300	2.10 %	平成 23 年度	令和 18 年度	10,160	631	210	第 5 次拡張事業
平成 17 年度	地方公共団体金融機構	31,000	2.10 %	平成 23 年度	令和 16 年度	18,017	1,335	371	第 5 次拡張事業
平成 18 年度	財務省財政融資資金	78,000	2.10 %	平成 23 年度	令和 18 年度	48,619	3,021	1,005	第 5 次拡張事業
平成 18 年度	地方公共団体金融機構	52,000	2.10 %	平成 23 年度	令和 16 年度	30,222	2,239	623	第 5 次拡張事業
平成 19 年度	地方公共団体金融機構	17,000	2.05 %	平成 24 年度	令和 17 年度	10,574	718	213	第 5 次拡張事業
平成 19 年度	財務省財政融資資金	29,000	2.40 %	平成 24 年度	令和 19 年度	19,420	1,090	460	第 5 次拡張事業
平成 19 年度	地方公共団体金融機構	9,000	2.30 %	平成 24 年度	令和 17 年度	5,659	378	128	第 5 次拡張事業
平成 20 年度	地方公共団体金融機構	48,000	1.90 %	平成 25 年度	令和 18 年度	31,655	1,994	592	第 5 次拡張事業
平成 20 年度	財務省財政融資資金	231,000	2.00 %	平成 26 年度	令和 21 年度	164,956	8,530	3,257	第 5 次拡張事業
平成 20 年度	地方公共団体金融機構	26,000	2.00 %	平成 26 年度	令和 19 年度	17,745	1,066	350	第 5 次拡張事業

(単位：千円)

許可年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		事業名
							元金	支払利息	
平成21年度	財務省財政融資資金	61,000	2.10%	平成26年度	令和21年度	44,821	2,219	930	第5次拡張事業
平成21年度	地方公共団体金融機構	42,000	2.10%	平成26年度	令和21年度	30,860	1,528	640	第5次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	55,500	1.90%	平成27年度	令和22年度	42,504	2,001	798	第5次拡張事業
平成22年度	財務省財政融資資金	76,000	1.80%	平成28年度	令和23年度	59,388	2,732	1,057	第5次拡張事業
平成22年度	地方公共団体金融機構	20,500	1.80%	平成28年度	令和23年度	16,019	737	285	第5次拡張事業
平成23年度	財務省財政融資資金	58,000	1.70%	平成28年度	令和23年度	46,231	2,080	777	第5次拡張事業
平成23年度	地方公共団体金融機構	58,000	1.70%	平成28年度	令和23年度	46,231	2,080	777	第5次拡張事業
平成24年度	財務省財政融資資金	110,000	1.50%	平成29年度	令和24年度	91,159	3,940	1,353	第5次拡張事業
平成24年度	地方公共団体金融機構	110,000	1.50%	平成29年度	令和24年度	91,159	3,940	1,353	第5次拡張事業
平成25年度	財務省財政融資資金	114,000	1.40%	平成30年度	令和25年度	98,323	4,058	1,362	第5次拡張事業
平成25年度	地方公共団体金融機構	114,000	1.40%	平成30年度	令和25年度	98,323	4,058	1,362	第5次拡張事業
平成26年度	財務省財政融資資金	130,000	1.20%	令和元年度	令和26年度	116,374	4,652	1,382	第5次拡張計画変更事業
平成26年度	地方公共団体金融機構	130,000	1.20%	令和元年度	令和26年度	116,374	4,652	1,383	第5次拡張計画変更事業
平成27年度	財務省財政融資資金	160,000	0.50%	令和2年度	令和27年度	147,922	6,084	732	第5次拡張計画変更事業
平成27年度	地方公共団体金融機構	160,000	0.50%	令和2年度	令和27年度	147,922	6,084	732	第5次拡張計画変更事業
平成28年度	財務省財政融資資金	105,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	101,095	3,929	601	第5次拡張計画変更事業
平成28年度	地方公共団体金融機構	65,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	62,583	2,432	372	第5次拡張計画変更事業
平成28年度	地方公共団体金融機構	40,000	0.50%	令和4年度	令和29年度	39,248	1,510	194	第5次拡張計画変更事業
平成29年度	財務省財政融資資金	105,000	0.60%	令和4年度	令和29年度	105,000	3,905	624	第5次拡張計画変更事業
平成29年度	地方公共団体金融機構	105,000	0.60%	令和4年度	令和29年度	105,000	3,905	624	第5次拡張計画変更事業
平成30年度	財務省財政融資資金	100,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	100,000	0	500	第5次拡張計画変更事業
平成30年度	地方公共団体金融機構	100,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	100,000	0	500	第5次拡張計画変更事業
令和元年度	財務省財政融資資金	85,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	85,000	0	255	第5次拡張計画変更事業
令和元年度	地方公共団体金融機構	80,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	80,000	0	240	第5次拡張計画変更事業
令和元年度	地方公共団体金融機構	35,000	0.50%	令和7年度	令和32年度	35,000	0	175	第5次拡張計画変更事業
令和2年度	財務省財政融資資金	177,800	0.50%	令和7年度	令和32年度	177,800	0	889	第5次拡張計画変更事業
令和2年度	地方公共団体金融機構	178,900	0.50%	令和7年度	令和32年度	178,900	0	895	第5次拡張計画変更事業
令和2年度	地方公共団体金融機構	56,900	0.70%	令和8年度	令和33年度	56,900	0	398	第5次拡張計画変更事業
令和3年度	地方公共団体金融機構	272,700	0.70%	令和8年度	令和33年度	272,700	0	1,909	第5次拡張計画変更事業
令和3年度	財務省財政融資資金	246,500	1.20%	令和9年度	令和34年度	246,500	0	2,958	第5次拡張計画変更事業 ※
令和3年度	地方公共団体金融機構	36,900	1.20%	令和9年度	令和34年度	36,900	0	443	第5次拡張計画変更事業 ※
令和4年度	財務省財政融資資金	328,300	1.20%	令和9年度	令和34年度	328,300	0	3,940	第5次拡張計画変更事業 ※
令和4年度	地方公共団体金融機構	251,600	1.20%	令和9年度	令和34年度	251,600	0	3,019	第5次拡張計画変更事業 ※

※については、見込額で計上。

なお、令和5年度新規借入分は含まない。

借入先	借入総額	前年度末 未償還額	本年度中償還額			借入 平均利率
			元金	支払利息	合計	
財務省財政融資資金	4,803,400	2,757,917	167,389	37,528	204,917	1.71%
地方公共団体金融機構	3,995,600	2,399,797	137,027	27,347	164,374	1.56%
合 計	8,799,000	5,157,714	304,416	64,875	369,291	1.64%

職員給与費明細書

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

報 酬

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
人 員 (人)	— —	— —	— —	— —	12.0 —	— —	— —	— —
報酬総額	— —	— —	— —	— —	432 —	— —	— —	— —
増 減	—	—	—	—	432	—	—	—

給 料

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部 門 計	建 設 改 良 費	合 計
人 員 (人)	8.0 8.0	7.0 7.0	3.0 3.0	1.0 1.0	10.0 9.0	29.0 28.0	5.0 5.0	34.0 33.0
一人あたり	年平均	3,130	2,717	3,084	4,322	3,319	3,132	3,227
		3,097	2,703	3,047	4,275	3,480	3,158	3,244
	月平均	261	226	257	360	277	261	269
		258	225	254	356	290	263	270
給料総額		25,040	19,016	9,252	4,322	33,192	90,822	18,906
		24,775	18,919	9,142	4,275	31,323	88,434	18,621
増 減		265	97	110	47	1,869	2,388	285
								2,673

手 当

(単位：千円)

扶 養	636	714	378	0	756	2,484	1,176	3,660
	636	714	318	0	756	2,424	1,176	3,600
地 域	3,082	1,889	1,156	519	3,772	10,418	2,410	12,828
	3,304	2,034	1,230	556	4,043	11,167	2,574	13,741
管 理 職	581	0	0	0	2,504	3,085	579	3,664
	580	0	0	0	2,493	3,073	577	3,650
住 居	0	336	0	336	336	1,008	336	1,344
	0	336	0	308	336	980	364	1,344
通 勤	853	614	165	98	877	2,607	211	2,818
	853	614	165	98	877	2,607	211	2,818
特殊勤務	48	48	24	0	0	120	48	168
	48	48	24	0	0	120	48	168
時間外勤務	1,300	2,758	1,225	2,242	5,758	13,283	5,000	18,283
	1,300	2,758	1,225	2,242	5,758	13,283	5,000	18,283
期末・勤勉	6,183	4,333	2,455	1,302	9,425	23,698	5,948	29,646
	6,177	4,246	2,420	1,417	9,310	23,570	5,996	29,566
賞与引当金	3,123	2,179	1,241	657	4,660	11,860	3,015	14,875
	3,092	2,167	1,228	651	4,617	11,755	2,974	14,729
児 童	0	0	0	0	1,700	1,700	0	1,700
	0	0	0	0	1,850	1,850	0	1,850
退職給付費	0	0	0	0	10,798	10,798	0	10,798
	0	0	0	0	10,753	10,753	0	10,753
計	15,806	12,871	6,644	5,154	40,586	81,061	18,723	99,784
	15,990	12,917	6,610	5,272	40,793	81,582	18,920	100,502
増 減	△ 184	△ 46	34	△ 118	△ 207	△ 521	△ 197	△ 718

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

法定福利費

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総係費	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計
共済組合	6,442 5,917	4,900 4,692	2,649 2,578	2,039 1,967	11,254 10,952	27,284 26,106	7,210 7,191	34,494 33,297
賞与引当金に 係る共済組合	510 503	352 350	219 216	131 130	891 883	2,103 2,082	587 579	2,690 2,661
厚生会	61 60	45 44	28 27	18 18	113 112	265 261	76 75	341 336
公務災害	65 69	47 57	25 19	12 11	93 73	242 229	55 41	297 270
計	7,078 6,549	5,344 5,143	2,921 2,840	2,200 2,126	12,351 12,020	29,894 28,678	7,928 7,886	37,822 36,564
増 減	529	201	81	74	331	1,216	42	1,258

給与費総額

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業 務 費	総係費	給水原価 部門計	受託 工事費
本 年 度	47,924	37,231	11,676	86,561	183,392	18,817
前 年 度	47,314	36,979	11,673	84,136	180,102	18,592
増 減	610	252	3	2,425	3,290	225

(単位：千円)

	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計
本 年 度	202,209	45,557	247,766
前 年 度	198,694	45,427	244,121
増 減	3,515	130	3,645

	原 価	受 託	建 設
人 員 (人)	38.0	3.0	5.0
	25.0	3.0	5.0
	13.0	0.0	0.0

※本年度退職給付引当金取り崩し額 0円 (前年度 0円)

経営分析表

事 項		算 式	本年度 予 定	前年度 見 込	3 年度	2 年度	元年度	令 和 2 年 度 全国 5 ～ 10 万人 都市		
								類似団体	全国平均	
1. 事業の概況										
普 及 率	現 在 給 水 人 口	%	%	%	%	%	%	%	%	
	行 政 区 域 内 人 口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.66	93.00		
平均有収水量	日 平 均 有 収 水 量	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	
	給 水 人 口 (年 度 末)	285	285	292	295	292	295	304		
有形固定資産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額	%	%	%	%	%	%	%	%	
	有形固定資産のうち償却対象資産 の 帳 簿 原 価	54.88	54.65	54.93	55.06	53.99	49.75	49.20		
2. 施設の効率性										
施 設 利 用 率	日 平 均 給 水 量	%	%	%	%	%	%	%	%	
	給 水 能 力	60.56	61.10	61.66	62.36	61.86	63.98	59.91		
有 収 率	有 収 水 量	%	%	%	%	%	%	%	%	
	給 水 量	96.50	94.69	96.49	96.03	95.85	93.22	87.26		
配水管使用効率	給 水 量	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m	
	導・送・配水管延長	30.72	30.96	31.37	31.83	31.63	22.74	14.96		
3. 経営の効率性										
総 収 支 比 率	総 収 益	%	%	%	%	%	%	%	%	
	総 費 用	89.93	97.78	101.53	106.42	107.43	110.47	110.66		
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	%	%	%	%	%	%	%	%	
	営業費用＋営業外費用	91.87	90.75	101.52	106.48	107.41	110.35	110.91		
累積欠損金比率	累 積 欠 損 金	%	%	%	%	%	%	%	%	
	営業収益－受託工事収益	—	—	—	—	—	—	0.92		
繰入金比率 (収益的収入分)	基準内繰入＋基準外繰入	%	%	%	%	%	%	%	%	
	総 収 益	0.58	0.53	0.56	0.53	2.06	1.40	3.59		
繰入金比率 (資本的収入分)	基準内繰入＋基準外繰入	%	%	%	%	%	%	%	%	
	資 本 的 収 入	0.63	0.37	—	—	—	4.20	16.56		
職員 あたり 1人	給水人口	給 水 人 口	人	人	人	人	人	人	人	
		損益勘定職員数	2,826	2,905	3,019	2,895	4,268	4,333	3,663	
	給水収益	給 水 収 益	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人
		損益勘定職員数	55,168	56,445	60,437	60,023	90,851	73,954	68,600	
給 対 水 す 収 入 割 に 合	職員給与費	原 価 部 門 人 件 費	%	%	%	%	%	%	%	
		給 水 収 益	11.32	11.26	9.78	10.21	9.07	8.97	9.70	
	企業債利息	企 業 債 利 息	%	%	%	%	%	%	%	%
		給 水 収 益	4.05	4.04	3.93	4.05	4.23	2.69	5.13	
	減価償却費	減 価 償 却 費	%	%	%	%	%	%	%	%
		給 水 収 益	29.49	29.33	27.65	27.17	27.44	32.96	44.21	
料 金 回 収 率	供 給 単 価	%	%	%	%	%	%	%	%	
	給 水 原 価	88.00	87.24	97.46	102.65	101.08	101.62	100.85		
1 か 月 2 0 m ³ あたり家庭用料金		1 か月 20m ³ (φ13) あたり家庭用料金(税込み)	円	円	円	円	円	円	円	
			2,981	2,981	2,981	2,981	3,201	2,845	3,120	
4. 財務の状況										
当 座 比 率	現金及び預金＋未収金	%	%	%	%	%	%	%	%	
	流 動 負 債	297.80	357.45	277.98	294.51	332.78	403.12	333.35		
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金＋繰延収益	%	%	%	%	%	%	%	%	
	負 債 ＋ 資 本	60.57	61.53	62.09	63.30	63.74	79.93	71.65		
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	%	%	%	%	%	%	%	%	
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	90.92	89.21	88.14	87.44	87.37	86.85	90.01		

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 見 込	3 年度	2 年度	元年度	令 和 2 年 度 全国 5 ～ 10 万人都市	
							類似団体	全国平均
5. 給水原価の状況（1 m ³ あたり金額）								
人 件 費	原 価 部 門 人 件 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	21.16	21.08	18.37	19.63	18.02	14.22	16.35
支 払 利 息	支 払 利 息	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	7.64	7.64	7.44	7.80	8.47	4.28	8.65
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	55.14	54.89	51.93	52.24	54.58	52.26	74.50
動力・薬品費	動 力 ・ 薬 品 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	17.44	14.02	8.44	10.89	11.62	5.13	8.51
受 水 費	受 水 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	76.79	79.56	84.34	77.72	83.75	64.28	38.32
修 繕 費	修 繕 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	18.81	21.75	12.13	9.63	9.10	6.02	8.32
委託料ほか	委 託 料 ほ か	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	34.86	34.76	29.64	28.04	30.64	30.45	34.51
費用合計	経常費用－受託工事費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	231.84	233.70	212.29	205.95	216.18	176.64	189.16
給 水 原 価	経常費用－受託工事費－長期間受金繰入	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	212.49	214.49	192.76	187.28	196.76	156.03	167.10

※ 1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和2年度水道事業経営指標（総務省編）による。

※ 2 類似団体（平均）とは、受水を主な水源とし有収水量密度が全国平均以上の52事業体である。

また、全国平均は、人口規模が同様な198事業体である。

※ 3 損益勘定職員数及び人件費については、地方公営企業決算状況調査における算出方法による。

令和2年度以降の数値は会計年度任用職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含んだ内容となっている。

1. 事業の概況については、普及率は既に100%に達している。平均有収水量は前年度から変動はなく、全国平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、全国平均を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいると考えられるため、計画的な整備を今後も進めていく必要がある。
2. 施設の効率性については、施設利用率、配水管使用効率ともに全国平均を上回っており、施設投資に対して効率的な運用ができています。また、有収率は今後も高率を維持できるように努めていく。
3. 経営の効率性については、令和2年10月に実施した料金改定等の影響もあり、経常収支比率、料金回収率ともに100%を下回っている。引き続き経費削減に努め健全経営を行っていく。
4. 財務の状況については、自己資本構成比率は全国平均を下回っているものの、当座比率は100%を超えており、短期債務に対する支払能力は確保されている。
5. 給水原価の状況については、動力・薬品費が大きく増加している。給水原価は、全国平均を上回っている状況にあり、今後も経費削減に積極的に取り組んでいく必要がある。